

消費者ネットワーク

2010年5月1日

第155号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 阿南 久

TEL: 03-5216-6024

FAX: 03-5216-6036



3月26日 「当面急がれる消費者団体支援」についての要請実施
4月1日 独占禁止法「審判制度」廃止に反対の要請実施
4月12日 「集团的消費者被害救済制度」意見書を提出

2010年4月12日、全国消団連は経済産業省に公正取引委員会審判制度廃止に対する要請を行いました。今国会に諮られる「公正取引委員会審判制度廃止提案」に対する反対と審判制度の中立性向上を求める要請を経済産業省直嶋正行大臣宛に行いました。申し入れ当日は近藤洋介大臣政務官にご対応いただきました。

近藤洋介大臣政務官に申し入れ中の
全国消団連関係者 ▶



2010年4月9日、全国消団連第13回消費者行政充実検討委員会が開催されました。その日はゲストに日本女子大学教授の細川幸一教授を迎え、「消費者団体に求められる今日的な役割とは」と題した学習講演を行い、その後に参加者の日常的な活動を踏まえての意見交換を行いました。

◀ 学習講演中の細川幸一教授ら参加者

もくじ

4月の消団連/もくじ	1
「当面急がれる消費者団体支援」についての要請書提出	2
「集团的消費者被害救済制度」意見書提出	3
独占禁止法「審判制度」廃止に反対の要請実施	5
会員団体からの活動報告	
*消費者行政に関する懇談会報告(石川県消団連)	7
*「消費者行政の充実をめざすネットワークいわて設立総会&記念講演会報告」(岩手県消団連)	7・8
世界各国の消費者団体の取組紹介	8・9
会員団体活動紹介	10・11
おしらせ/編集後記	12